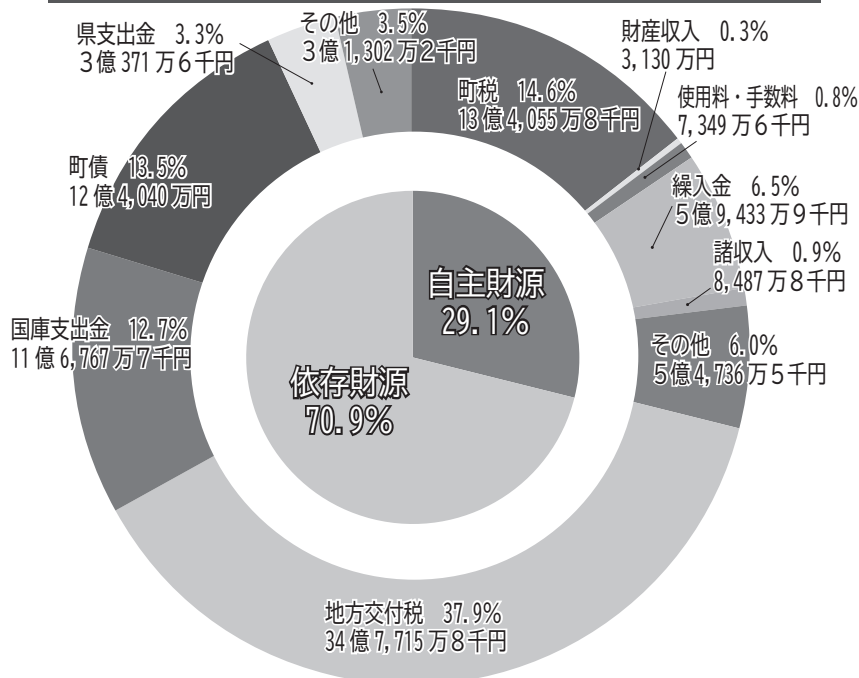


決算報告

一般会計歳入 91 億 7,390 万 9 千円
(前年度比 7.4%増)



特別会計・企業会計 の決算状況

■国民健康保険事業特別会計

収入 8 億 9,838 万 3 千円

支出 7 億 7,995 万 2 千円

■部落有財産特別会計

収入 1 億 422 万円

支出 657 万 3 千円

■訪問看護特別会計

収入 8,421 万円

支出 7,899 万 8 千円

■介護保険特別会計

収入 10 億 6,406 万 1 千円

支出 10 億 333 万 4 千円

■後期高齢者医療特別会計

収入 1 億 4,007 万 6 千円

支出 1 億 3,153 万 3 千円

■病院事業会計

事業収益 11 億 8,858 万 9 千円

事業費用 14 億 8,423 万 5 千円

■老人保健施設事業会計

事業収益 2 億 1,038 万 3 千円

事業費用 1 億 9,912 万 5 千円

■水道事業会計

事業収益 1 億 7,949 万 1 千円

事業費用 2 億 6,421 万 3 千円

■工業用水道事業会計

事業収益 1 億 3,753 万 8 千円

事業費用 1 億 6,228 万 8 千円

■簡易水道事業会計

事業収益 6,284 万円

事業費用 6,403 万 5 千円

■下水道事業会計

事業収益 8 億 3,324 万 6 千円

事業費用 8 億 9,563 万 5 千円

令和 7 年度一般会計と企業会計、特別会計の決算が 9 月 15 日、小国町議会 9 月定例会で認定されました。一般会計歳入総額は 91 億 7,390 万 9 千円、同会計歳出は 85 億 8,687 万 7 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は 5 億 8,267 万円の黒字となりました。詳細を含め、各会計の決算状況をお知らせします。

入ってきたお金

町民税は、物価高騰による給与所得や法人の売り上げが上昇したことにより増額となり、固定資産税においては、土地の下落修正などにより減額となったものの、町税全体では、対前年度比 3.6%の増額となりました。

地方交付税は、普通交付税が町民税の増加による基準財政収入額の増加により減額となったものの、特別交付税については豪雪の影響による積算の増加などから増額となり、全体としても増額となりました。

国庫支出金は、次期総合センターの建設などに伴い大幅に増加し、対前年度比 55.6%増の 11 億 6,767 万 7 千円となりました。

普通建設事業等に充当した町債は、償還財源として交付税措置のある有利な起債の活用を努め、過疎対策事業債、緊急自然災害防止対策事業債、辺地対策事業債等を発行しました。

歳入総額は、対前年度比 7.4%増の 91 億 7,390 万 9 千円となりました。

令和7年度

使ったお金

義務的経費については、人件費は対前年度比2.1%の増となりました。扶助費は、制度改正による児童手当の増加や保育園に係る給付単価が見直されたことから、対前年度比12.4%、7,526万2千円の増額となりました。

投資的経費は、対前年度比2.8%、3,964万4千円の増額となりました。普通建設事業では、次期総合センター建設事業、町道西田沢頭線道路改良事業、町道長者原内川線道路整備事業、町道橋補修事業などを継続して実施したほか、飯豊温泉長寿命化事業、小国中学校の空調設備整備、除雪機械の購入などを実施しました。

また、各基金については、利子積み立てを図るとともに、財政調整基金、減債基金、除雪対策基金、白い森ふるさと応援基金、森林整備等促進基金の原資積み立てを行いました。

歳出総額は、対前年度比4.8%増の85億8,687万7千円となりました。

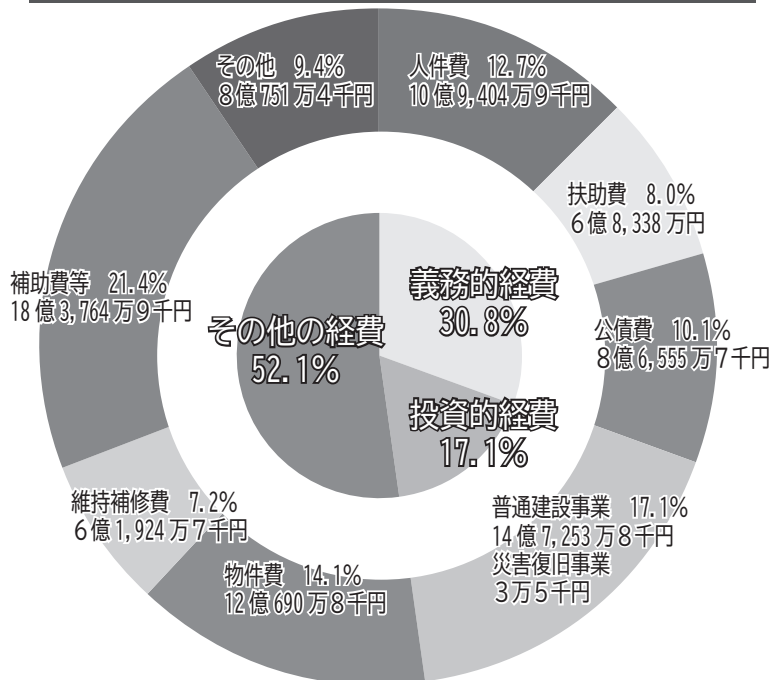
■資金不足比率の状況

公営企業の経営健全化を示す指標で、資金の不足額を営業収益で除した値となります。本町では、病院事業、水道事業、工業用水道事業、老人保健施設事業、簡易水道事業、下水道事業の6会計が対象になります。令和7年度決算について、資金の不足額が発生する会計はありませんでした。

主な基金の積立状況

各種基金等へ原資積立を行ったほか、除雪対策基金や白い森ふるさと応援基金等を各種施策事業に活用しました。その結果、残高は13億4,869万2千円となり、前年度から2億3,385万5千円減少しました。

一般会計歳出 85億8,687万7千円
(前年度比4.8%増)



■健全化判断比率の状況

令和7年度一般会計決算に基づく財政の健全化判断基準は、下表のとおりです。比率が早期健全化基準、財政再生基準を超えると、それぞれの財政健全化計画、財政再生計画の策定が義務づけられます。表中のいずれの指標においても、財政悪化の判断基準に達していません。

指 標	比率 (単位%)		
実質赤字比率 一般会計の赤字の大きさを財政規模に対する割合で表したものの	小 国 町	—	
	早期健全化基準	15.00	
	財政再生基準	20.00	
連結実質赤字比率 町の全会計の赤字の大きさを財政規模に対する割合で表したものの	小 国 町	—	
	早期健全化基準	20.00	
	財政再生基準	30.00	
実質公債費比率 町の借入金の返済額の大きさを財政規模に対する割合で表したものの	小 国 町	11.7	
	早期健全化基準	25.0	
	財政再生基準	35.0	
将来負担比率 町の現在抱えている負債の大きさを財政規模に対する割合で表したものの	小 国 町	61.3	
	早期健全化基準	350.0	
	財政再生基準	—	

名 称	基金の残高	対前年度増減額
財政調整基金	6億5,994万8千円	▲1億2,947万1千円
減債基金	1億6,041万8千円	▲988万9千円
その他特定目的基金	5億2,832万6千円	▲9,449万5千円
合計	13億4,869万2千円	▲2億3,385万5千円